		令和6年度 事務事業詞	平価シート	•				
	1 基礎情報							
I	事業名 (子事業名)	国民年金事業費	所属部等	市民福祉部	事業番号	88		
	予算区分	経常経費事業	所属課等	国保年金課				
	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 35 親事業 010 子事業 05	所属係等	国民年金係				
	<b>2 計画</b> (Pla	in)						
		基本政策		事業区分	令和6年	度予算現額の内訳		
	総合計画体系	基本施策	● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
		単位施策	○県の制度に	よる義務的事業	費櫃踳	11, 010		
	事業の期間	<ul><li>単年度のみ</li><li>単年度繰返 (開始年度 \$36 年度)</li></ul>	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当	3, 229		
		○ 期間限定複数年度	○ 施設等維持	管理事業	共済費	2, 449		
			( 補助金等交	付事業	旅費	50 <sup>-</sup>		
		公的年金に係る一連の業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付 等)は、国から委任を受けた日本年令機構が行うが、市町村は、国民年令法	○ 協議会等の	負担金	需用費	586		
		等月は、国から安任を支けた日本年金機構が打りが、中町村は、国代千金伝 に基づく法定受託事務として、一部の事務(被保険者の資格の取得・喪失の 届出、氏名・住所等の変更の届出、任意加入の申出、保険料の免除・学生		業	役務費	102		
	事業概要	油田、	村	艮拠法令等	使用料及び賃借	料 94		
		に味る中間等1を、次月7月月、7日を音重の上、日本十立機構へ報告する。 また、法定受託事務に付随する協力・連携事務(資格取得時等における保 険料の納付案内や、口座振替、保険料の前納の案内、広報あつぎやホーム	・国民年金法	· 청국 7 HRUIRES				
		ページでの年金制度の周知、年金相談業務等)を行う。	付金の支給に	対する特別障害給 :関する法律 :援給付金の支給に				
			関する法律等		合計	17, 97		
	目 対象 的 (誰を・何を)			かりやすい窓口対応にな や移動データ等を年金機		(システム入力及び確		
	手段 (どうやって)							
	現状把握・実施(Do)へ							

以 (大元姓・ 天池 (DD) へ												
3 現状把	握・ま	と施 ()	Do)									
(1)事業費	• 指煙	の堆移	:				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 爭未貝	/ 事未員『日保♥7世19				+12	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
					国庫支出金		千円	12, 504	12, 693	17, 883	17, 883	
					県支出金		千円					
	ց	<b>事業費</b>		財源内訳	地方債		千円					
	7	<b>芦木</b> 貝			その他		千円	41	62	88	88	
年間					一般財源		千円					
トータル			,	事	業費計(A)		千円	12, 545	12, 755	17, 971	17, 971	
コスト					業務に必要な人工			4.0	4.0	4.0	4.0	
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年)		時間	2, 091	2, 036	2, 083	2, 071	
	,	八斤貝			平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			,	人件費計(B)			千円	33, 780	34, 584	34, 584	34, 584	
•		(A) + (B)						46, 325	47, 339	52, 555	52, 555	
対象数の推移	の推移 方向 → 国民年金被保険者等(年金機構統計表より)			人	41, 939	41, 006	41, 006	41,006				
活動指標		方向	,	窓口及び電話対応件	<u>目標</u> +数 実績		件	該当なし(法定受託事務で財源が全て国庫のため)				
(経常・その他	)	ЛШ		<b>巡□汉○电</b> 前对心针			i <del>T</del>	7, 509	7, 977			
成果指標												
(総合計画)												

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	市民からは、各種年金の「申請書等の書き方が分からないので教えてもらいたい」、「年金機構から送付された書類 D内容が分からないので、教えてもらいたい」という要望が多い。							
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	年金機構の端末を3台借用依頼をして、増設したことにより、窓口での対応時間及び待ち時間の短縮につながった。							
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>☑ 公民館だより</li><li>☑ ポスター・チラシ</li><li>☑ SNS</li><li>☑ その他</li><li>☑ 年金機構からの各種書類の送付による案内</li></ul>							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	大和市:日本年金機構の端末の借用なし(日本年金機構に電話で照会)、茅ケ崎市:日本年金機構の端末を4台							

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		TELL	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	生 由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	坦由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	Ō	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	女ヨ	指標。	
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	該当なし(法定受託事務で財源が全て国庫のため)
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
有効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
性	・具体的な成果の内容は?			妥当	1	市民の立場に立ち、丁寧で分かりやすい窓口対応に努め、正確な事
					成果	務(システム入力及び確認)を行い、受け付けた申請書や移動データ等を年金機構に送付した。
	<ul><li>⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>		可能性がある(A)		TEP	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・窓口等の委託については、年金機構の端末を借用しており、年金
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	・ 窓口等の姿能については、午金機構の端末を慣用しており、午金 の加入状況等の確認や、状況に応じた年金機構との電話照会等の連 携が必要で、対応が複雑なため、現時点での委託化は検討していな い。
率性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	・国でデジタル化を進めており「年金ネット」からインターネット で、いつでも資格取得や国民年金保険料免除・納付猶予申請等の一 部手続きができるようになっているため
r	⑩ 受益者負担の適正化	0	〇 なっていない (A)		189	
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	・国民年金制度が、国の制度のため該当なし
平性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		TEP	・広報あつぎで毎月、年金制度について掲載するとともに、市ホームページで周知を行っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	・窓口では、パンフレットで説明を行っている。 ・なお、日本年金機構では、必要な手続き案内を該当者に送付して 周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

**改善(Action)へ** 

#### 5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 継続 100 100 おり デジタル化・DX 口 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 特になし

6	総評 (Follow)		
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、市民の立場に立ち、丁寧で分かりやすい窓口対応等に努めるとともに、正確な事務を行うよう努めること。また、日本年金機構と連携し事務に取り組むこと。

					令	和6年月	ま 事務	事業詞	平価シート	•		
1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)					一般事務	費			所属部等	市民福祉部	事業番号	89
予算区分				7	の他の経費	事業			所属課等	国保年金課		
予算科目	会	計 12	款	05 項 05 目	05 親事	工業 150	子事業	05	所属係等	長寿医療係		
2 計画(	Plan)											
		基本政策	\$///	//////////////////////////////////////	#/////				:	事業区分	令和6年度予	算現額の内訳
総合計画体系		基本施		自動表					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		単位施制	<b>\$</b> ///	自動表	<b>\$</b> /////				○ 県の制度に	よる義務的事業	卡斯	8, 625
本業の期間		単年度	のみ	● 単年度	繰返 (開	始年度	年月	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	2, 719
事業の期間		期間限	定複	数年度(		~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費	2, 031
									( 補助金等交	付事業	旅費	797
									○ 協議会等の	負担金	需用費	293
	٠ إ	県、広域	建合	、県内市町村と	の連絡事務	务			○ その他の事	業	役務費	1, 019
事業概要	• ‡	波保険者	台の資	格管理事務(被 する各種届出σ	保険者証の	り発行、送付)				<b>艮拠法令等</b>	後務費 1,019 使用料及び賃借料 150 合計 15,634 る。	
	• 1	・レセプト点検の実施										
									高齢者の医療の	確保に関する法律		
											合計	15, 634
手段 (どうやって)		現状把	握・	管理等(被保険 実施 (Do) へ	(者証等の角	全行・ 达付) <i>』</i>	文の紹竹にほ	引する事	勝等を行う。 			
3 現状把	握・身	を (に	Do)					11	<b>∆</b> 10.4 € ₩	A.T. E. #F. #F	<b>∆10.0</b> F #	<b>∆10 = 5 </b>
(1)事業費	・指標	悪の推移	多					単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
						国庫支出	<b>金</b>	千円				
						県支出金	Ī	千円				
	3	財源内訳事業費			地方債		千円					
		- 2030				その他		千円	3	36 50	72	80
年間						一般財源	Į	千円	11, 06		15, 562	17, 500
トータル コスト					事業費計			千円	11, 09	•	15, 634	17, 580
						業務に必要な		人	2.		2. 0	2.0
	,	人件費		正規職員		延べ業務時間		時間	1, 89		1, 883	1, 867
					一	平均人件費(	(年)	千円	8, 44	·	8, 646	8, 646
				(		I (B)		千円	16, 89 <b>27, 98</b>		17, 292 <b>32, 926</b>	17, 292 <b>34, 872</b>
14A# 014T		+-										
対象数の推移		方向	Ť	後	别局齡者医	療被保険者		\ 	30, 34		34, 600	36, 600
活動指標 (経常・その他	!)	方向	$\rightarrow$	被保険者の資格 務	が管理等及び	び給付に関する		人	30, 3			36, 600
		/////	////	 [[]]]]]]]]]	///////		<u>実績</u> ////////////////////////////////////	////	30, 3	31, 956		
成果指標		(HH)										
(総合計画)		//////	,,,,	,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,	,,,,,,,,,,		1//////				11111144111111

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	別度が複雑であるとの意見をいただくこともあるが引き続き丁寧な説明を行っていく。						
2	直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内 は?(監査等からの指摘事項を含む。) 神奈川県後期高齢者医療広域連合からの指示に基づき事務を進めている。							
3		□ 広報あつぎ       □ 市ホームページ       □ 公民館だより       □ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       ( 広域連合からの通知等						
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市町村も被保険者の資格管理等(被保険者証等の発行・送付)及び給付に関する事務等を行っている。						

#### 評価 (Check)へ

4	評価 (Check)							
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理			
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<b>д</b> э	由			
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	TO 10	理			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由			
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理			
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由			
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内			
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理			
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	х -	指標の	すべての被保険者を対象としている。		
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	す・・Cジ放体体性を対象としてV°3。		
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理			
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由			
L	・具体的な成果の内容は?				成果	資格管理や給付事務を円滑に進めることができた。		
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		****			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		窓口業務を委託した場合、会計年度職員の人件費は削減されるが新たに委託料が発生する。		
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)					
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	新庁舎移転後の窓口業務について外部委託を検討する余地はあ る。		
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)			理	The state of the s		
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。		
	① 制度の周知		できていない(A)	亞亚	理	■ 工体もより用力用入口写知も、平口! マッフ		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	手続きが必要な場合は通知を送付している。		

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の	適合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)		)選択可)
心更性 亞坦		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効家性 亚虫				コスト見直し		PFS・SIB導入
WAL A		70%以上80%未満	⇒	継続	经 经丰	直	劝平臣 安当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		IZ.	八亚州 亞出	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女ヨ	%		Z	委託・指定管理		その他
	必要性 妥当	<b>100</b>	必要性         妥当         100         80%以上           70%以上80%未満         60%以上70%未満	必要性     妥当       50%以上     ⇒       70%以上80%未満     ⇒       60%以上70%未満     ⇒	必要性     妥当       100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上 ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満 ⇒ 継続     60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当       100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続     見直       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     機続 総統 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     機統 総統 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     人工性 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小    ### ### ### ### ### ### ### ### ### #	Neget   妥当   100	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     継続       60%以上70%未満     継続or縮小    ### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## #

* 1 担当課による今後の取組           事業推進上の課題         具体的な改善案         備考           専業推進上の課題         専業性の関係を可能を表するといる。         構成の世代が75歳以上の高齢者に到達し、被保険者数が増加しており、各種手続きに来下する方が増えている。         新庁舎では国民健康保険と同じフロアに窓口のスペースを確保するとともに窓口業務の外部委託について検討する。           「でおっ方が増えている。         場別の外部委託について検討する。	% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他					
今 団塊の世代が75歳以上の高齢者に到達し、 新庁舎では国民健康保険と同じフロアに窓口のスペースを確保するととも	(2)担当課による今後の取組	2) 担当課による今後の取組						
後 被保険者数が増加しており、各種手続きに来 に窓口業務の外部委託について検討する。	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
	後 被保険者数が増加しており、各種手続きに来 の 庁する方が増えている。 取							

^	総評	(Follo	
	40 E.E.	LEOUIO	

_	- 101 ( /								
	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項						
Ī	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価		被保険者数が増加し、各種手続きに来庁する方も増えているので、新庁舎移転後の窓口業務について外部委託も含め検討する必要がある。						

1	基礎情	報														
L	事業名 (子事業名)				ŕ	合付事務費				所属部等	市民福祉部	事業番号	90			
Г	予算区分				<b>7</b> 0	の他の経費事業				所属課等	国保年金課					
г	予算科目	会	計 15	款	05 項 05 目	05 親事業	200	子事業	05	所属係等	国保給付係					
2	計画(	Dlan)														
_		1//	基本政党	4//	//////////////////////////////////////	4//////////////////////////////////////	//////		//////	1		会和6年度	予算現額の内訳			
4	総合計画体系		7//// 基本施多		自動表						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
			7//// 単位施第	////	自動表					] -	よる義務的事業	報酬	2, 914			
Н			<i>単</i> 年度		////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,	<u>///////</u>	<i>////////</i> 年	<u>//////</u> .度)	1	よる義務的事業	職員手当等				
	事業の期間	- 1 -	期間限			~	_	年度)		() 施設等維持		共済費	348			
Н		$\dashv$	MILITER		w+/x (			+127		( 補助金等交		旅費	382			
										○協議会等の		需用費	576			
											業	役務費	3, 504			
	事業概要	給	十事終を	宇施	すろための 問	(本) 大田   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	<u>■</u> 書類の印刷製本費や郵送料等				<sup>企</sup> 艮拠法令等	委託料	1, 407			
	于木帆女	WH I	1 <del>7</del> 777 C	. 大心	りるための、因	以且被公司·加茲	<b>"</b> 种貝(#	# 1541 <del>17</del>		11	X MAIN I 4	X 11.77	1, 407			
											<b>等</b>					
										厚木市国民健康	は保険条例	合計	9, 605			
F	+1.45					* =	,		hete / [1 19 A. ] J	List of Market						
目的	対象 (誰を・何を	国 国 国 国 国 国	民健康保	以険被	保険者		<b>意図</b> 国民健康保修 ( <b>どうしたいか</b> ) ばる。				計付等を実施し、被保険	者が負担する医療	質の負担軽減につな			
r	手段	Nr		4.100			ornal left a									
	(どうやって)	法分	E給付(r	<b>品</b> 額第	寮養費)等に関す	る書類の作成や	'郵迗等を	と実施する。	)							
					実施 (Do) へ											
3	現状把	握・実	を ([	Do)						<b>人</b> 和 4 左座	<b>公和</b> 尼左座	△和○左座	<b>人</b> 和 7 左连			
(	1)事業費	・指標	!の推移	多			—————————————————————————————————————			令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)			
						<b>3</b>	庫支出金	金	千円							
						県支出金			千円							
		亘	<b>事業費</b>	財源内訳		地方債			千円							
L		-	- ><-				その他					千円		9	12	
	年間						一般財源		千円	6, 85	52 4, 146	9, 593	9, 593			
	トータル コスト					事業費計(A			千円	6, 85	52 4, 155	9, 605	•			
							に必要な		人	10.		10. (				
		ر	人件費		正規職員		<b>終時間</b>		時間	2, 09		2, 083				
							人件費(	(年)	千円	8, 44		8, 646				
	l				(	人件費計(B	)		千円	84, 45		86, 460				
H			I	<del>- 1</del>	(A) +				千円	91, 30		96, 065				
対象	象数の推移		方向	$\downarrow$	<u> </u>	民健康保険被保	<b>保険者</b>		人	44, 36	35 42, 499	42, 500	42, 500			
	が指標	,	方向		国民健康仍	<b>保険における給</b> 値	寸事終	目標	人	44, 3	365 42, 499	42, 50	42, 500			
(彩	怪常・その他	)	,,,,,	,	- 4vc/m/V	7777777777		実績		44, 3	365 42, 499					
	具指標 ☆合計画)							<b>                 </b>								
(:	2) この事	務事業	の背景	 를 • F	5民意見等 「民意見等											
		からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ											
2	・直近3か 容は? (監				善や見直し等の を含む。)	内 高額療養費	高額療養費についてのシステム改修(自動償還)を行い、給付対象である被保険者の手続について負									
3	・事業の対 (複数回答		の周知方	法は	?	□ 広報あ	つぎ (	☑ 市ホー	・ムペーシ	ン公民館	だより ☑ ポスタ	ー・チラシ	SNS )			

概ね本市と同様と思われるが詳細は不明

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>—</b>	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>—</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %	27	指標の	国民健康保険被保険者のうち、法定給付等の対象となる被保険者
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	四氏使尿体院放体院有のプラ、伝足和刊寺の対象となる放体院有
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	● 貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	給付事務について、適正に進めることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			給付事務の一部については、窓口対応等を外部委託している。
7//	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	令和6年7月からの窓口等については、市民課と併せての業務委託とし、更なる事業費の削減、業務の効率化を図る。
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	給付事務の一部については、窓口対応等を外部委託している。 令和6年7月からの窓口等については、市民課と併せての業務委 託とし、更なる事業費の削減、業務の効率化を図る。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		ŦĦ	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める制度には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亚业	理	給付対象者には、通知等を送付し、必要な給付がされるよう事務
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	を進め、制度等については窓口やホームページ等で周知を行っている。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

#### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 事業推進上の課題 今後も国県の動向を注視しつつ、神奈川県国 民健康保険団体連合会と連携しながら、引き 続き当該事業を進めていく。 一後の取

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		国民健康保険における法定給付(高額療養費)等は今後も継続していくため、国、県の動向を注視していくとともに、関係 機関等とも連携しながら、適正に事務を進めること。

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)					保事務費			所属部等	市民福祉部	事業番号		91				
予算区分				その行	他の経費事業			所属課等	国保年金課							
予算科目	会	計 15	款	05 項 05 目 0	5 親事業 300	子事業	05	所属係等	国保管理係							
2 計画(	Dlan)						<u>:</u>									
	1777	基本政策		//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	予算現	親の内訳				
総合計画体系	111	/////	////	自動表示					よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)				
	子等 (Pan)	自動表示				_	よる義務的事業	旅費		57						
	事業名 (子事業名)   予算区分   予算区分   一				<i>////////////////////////////////////</i>	<u>//////</u> 年	<u>///////</u> :度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費	2, 090					
事業の期間	事業名			数年度	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業		139					
	事業の期間							→ ( 補助金等交・	付事業	委託料		19, 195				
								○ 協議会等の	負担金	使用料及び賃付	昔料	462				
								○ その他の事	業	負担金、補助及び	交付金	3				
事業概要							続き)	根	!拠法令等							
	(1			7 - 1 12 3 122 13	TO THE PROPERTY OF CASE	1.101	117EC 7			•						
								国民健康保険法 国民健康保険法								
									合計		21, 946					
的     (誰を・何を)     国民健康保険加力       手段 (どうやって)     国保制度の動きに       現状把握・実				1入者等	意図	国傷	おみの独	で定的な運営等に	タルろ							
的(誰を・何る	E)	C NE IAR IAR	1900/71	1700 4	(どうしたいか)		KK1 6X 47 9	(元司)"4)是日 守に	<i>স</i> ৩/৩							
	国保	制度の	動き	に注視し、財政運	営の責任主体である県	と一体と	なり、国	民健康保険に関っ	する事務を共通認識の <sup>-</sup>	下で適正に行う						
(2343()				<del></del>												
3 現状押:								_		_		_				
							令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度					
(1) 爭未其	- 111示	のが任何	9				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)				
					国庫支出金		千円									
				財源内		<b>非海山</b> 和	県支出金	県文田 <u>金</u> 地方債								
	事	業費		别派内武		地方頃 その他 一般財源										
								6, 72	8 5,595	21,946		10,000				
					事業費計(A)		千円	6, 72		21, 946		10,000				
					業務に必要な	人工	人	2.	•	2.0		2. 0				
				正規職員	延べ業務時間	延べ業務時間(年)			1 2,036	2, 083	;	2,071				
	J	、件費			平均人件費(	年)	千円	8, 44	5 8,646	8, 646	;	8, 646				
					人件費計(B)		千円	16, 89		17, 292	2	17, 292				
				(A) +	(B)		千円	23, 61	8 22, 887	39, 238	В	27, 292				
対象数の推移		方向		国月	民健康保険被保険者		Д	44, 36	5 42, 499	42, 500	)	42, 500				
活動指標 (経常・その他	)	方向		4	特になし	目標実績										
(経常・その他)		///////////////////////////////////////		//////////////////////////////////////		/////////			11/1							
成果指標 (総合計画)																
(2) この事務事業の背景・市民意見等						///////	<u>/                                    </u>	v/////////////////////////////////////	<u></u>	N-5111111111111111111111111111111111111	114					
① 者、議会等	からと															
② · 直近3か 容は? (監					特になし											
③ ・事業の対 (複数回答		周知方	法は	:?		<ul><li>□ 市ホー</li><li>当該事業/</li></ul>				ー・チラシ		SNS )				
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	(団体との比較)		□ その他 (当該事業に関する周知はしていない ) 										

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>张</b>	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<b>X</b> =	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	T. 1/2	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	ત	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	~ 1	指標の	国民健康保険法第3条
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	県と一体となり、適正に取り組んだ
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上		余地がある(A)		***	情報システムや保有データの標準化に向けた取り組みを推進し
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	ており、引続き国・県及び関係各課の動きに注視していく。(国保システム (COKAS-i) や給付管理システム等国保特会全体)
× 性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)		余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	⑧に連動する
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	17 V	理	被保険者からみると、保険給付は全国共通に対して、保険料は市町村ごとに異なり不公 平感がある。 国保財政の安定化や被保険者間の公平性の確保のほか、公的医療保険制
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	度間の公平性の確保の観点から、神奈川県国民健康保険運営方針に則り「県内のどこに 住んでいても、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料負担」とする「完全統 一」を目指していく。
	① 制度の周知		できていない(A)	妥当	理	現行制度における周知等は、各事業において適正に執行してい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	る。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1) 争未桩机(	の計画及び	兄担しの区方												
	事業の適合率 評価の判定				<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
— %	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見直し区	効率性 妥当	100			コスト見直し		PFS・SIB導入	
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続		1 %+L &=		現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
	有劝任 安ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	3 4 1 4 4	%			委託・指定管理		その他	
(	2) 担当課による今後の取組								•						
	-	- 4114 144 14 1 1				844		· 3. * c				/++ + <sub>7</sub>			

70 00%不適	⇒ Minor廃止 70	□ 安託・指定官理 □ ての他
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今     特になし       後の取組		

総評 (Follow) へ

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	効率的かつ適切な事務の執行に努めること。特にシステム関係の委託料については、情報主管課とのガバナンスを実施 し、費用の適正化を引き続き行っていくこと。 また、法改正に伴うシステム改修等については、国等の交付金について、事前に情報収集を行うこと。

	<b>戦</b>													
事業名 (子事業名)		徴	収事務費			所属部等	市民福祉部	事業番号	92					
予算区分		その	他の経費事業			所属課等	国保年金課							
予算科目	会計 15 款	05 項 10 目 (	95 親事業 120	子事業	05	所属係等	国保保険料係							
2 計画(	Plan)													
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				;	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳					
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)					
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	1, 531					
事業の期間	● 単年度のみ	○ 単年度繰	返 (開始年度	年	度)	● 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	483					
争未の規則	○ 期間限定複	[数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	共催費	364					
						() 補助金等交	付事業	旅費	192					
						○ 協議会等の	負担金	需用費	2, 004					
						○ その他の事	業	役務費	22, 391					
事業概要	滞納管理シス	ステムによる未納者	一括管理や催告書の発	送等を実力	施する。	柜	拠法令等	委託料	5, 924					
						国民健康保険法	第76条							
								合計	32, 889					
目 対象的 (誰を・何?	国民健康保険料	斗未納者等	意図	国民健	康保険事	表保険事業の健全な運営を図る								
的(誰を・何る	<u>r)</u>		(どうしたいか)											
手段 (どうやって)	滞納管理シスラ	- ムによる一括管理	と催告書の発送を実施	する。										
(2)(30)		実施 (Do) へ												
3 現状把:	握•実施(Do)													
	・ ・指標の推移				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
(1) 7.4.9.	10 100 10 10		同床去山石		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)					
			国庫支出金 	E	千円									
		財源内訳	地方債		千円									
	事業費	70111111	その他		千円		5 9	13	3 18					
			一般財源		千円	22, 14		32, 876						
年間 トータル			事業費計(A)		千円	22, 14	7 31,062	32, 889						
コスト			業務に必要な	人工	人	3.0 3.0		3.0	3.0					
	1 /4 建	正規職員	延べ業務時間	(年)	時間	2, 09	1 2,036	2, 083	3 2,071					
	人件費		平均人件費 (:	千円	8, 44	5 8,646	8, 646	8, 646						
			人件費計(B)		千円	25, 33	5 25, 938	25, 938	25, 938					
		(A) +	(B)		千円	47, 48	2 57,000	58, 827	58, 956					
対象数の推移	方向 →	国民	健康保険料未納者等		件	4, 78	2,328	3, 990	3, 700					
活動指標			10 Al -	目標		93	. 5 94. 5	93.	5 93.8					
(経常・その他	方向 →		収納率	実績	%	93.	69 92							
成果指標				// <b>/</b> / / / / / / / / / / / / / / / / / /										
(総合計画)														
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等												
・関係者( 者、議会等 れているか	市民、地域、協働の )からどのような意 ?	)担い手、民間事業 賃見や要望が寄せら	特になし											
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		特になし											
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法は 可)	ţ?	☑ 広報あつぎ   □ その他 (											
④・他市の状	況は?(県内や類似	以団体との比較)		整理 (樫信	こや保告	書の送付等)に関	<b>貫する事務等を行って↓</b>	ر محر						

評値

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	~~	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)			
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 94.5 %	~~	指標の	過去5年間の収納率の平均や直近の収納率を参考とした。
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	収納課と連携を図ることにより適正に徴収することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	◉	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		財産調査を電子化することにより、郵送費、回答費の削減及び事 務の効率化につながる。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		財産調査を電子化することにより、郵送費、回答費の削減及び事務の効率化につながる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		抽	
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
平		0	できていない(A)			
性	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び、市ホームページで周知を行っている。 窓口では、パンフレットで説明を行っている。

## 5 改善 (Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	事業の適	合率	評価の判定	2基準	. >>>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
-	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		区区	効率性 見直し			ш	コスト見直し	П	PFS·SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続			75	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙迟		公平性 妥当	7.5	女以古	Ø	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	HWIE X3	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	A+E & 9	%			委託・指定管理		その他
( :	(2)担当課による今後の取組													

(2)担当課による今後の取組		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
等になし の 取 間		

総評(Follow)へ

### 6 終証 (Follow)

O MORT (IOIIOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
・ 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	滞納処分等を継続実施し、収納課とも連携を図りながら適正に徴収、更なる収納率の向上に努める。

1 基礎情	報																									
事業名 (子事業名)					支払	手数料				所属部等		市民福祉部	事業番号		93											
予算区分				そ	の他の	)経費事業				所属課等		国保年金課														
予算科目	会	計 15	款	10 項 18 目	15	親事業	100	子事業	05	所属係等		国保給付係														
IT (																										
2 計画(	8///	基本政策	4///	//////////////////////////////////////	4///		/////	////////	//////	1	事業[	7 (A	<b>今和6年</b>	<b>弁 ヱ 咎</b>	田苑の由記											
総合計画体系		基本施得	////	自動表						○国の制度に			項目(節)	令和6年度予算現額												
松口口四件刀		単位施制	////	自動表						○ 県の制度による義務的事業			役務費		金額 (千円)											
		単年度	////	/////////////////////////////////////	,,,,,	<u>////////////////////////////////////</u>	<i>//////</i> F	<i>////////</i> 年	<u>//////</u> :度)	○ 市の制度に			2002													
事業の期間		期間限				~		年度)		_ ○ 施設等維持	管理:	事業														
										- ○ 補助金等交	付事:	業														
										○ 協議会等の	負担:	金														
	医療	を機関で	出産	育児一時金の支	払業	務を行うに	あたって	ての、処理	件数に応	● その他の事	業															
事業概要	じた	こ手数料		額等についてに						÷	艮拠法	令等														
	約に	こより定	めら	れている。																						
										国民健康保険法 厚木市国民健康		条例														
												合計		36												
目 対象 的 (誰を・何る			民健	康保険団体連		意図 (どうした)		神奈川	県国民領	建康保険団体連合	会と	の契約を遵守し、	事務を進める。													
10 (HE SE - IN) S	<b>(7)</b>					(2)02	(',,,																			
手段 (どうやって)	神名	医川県国	民健	康保険団体連合	会か	らの請求に	応じ、ラ	支払手数料	を支払う	0																
		現状把	握・多	E施(Do)へ																						
3 現状把	握・実	<b>[施</b> ([	00)																							
(1)事業費	▶指標	の推移	3						単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)											
						国庫支出金		<del></del>	千円																	
						ļ	是出去	È	千円																	
	事	耳	事業	事	事	事業費	3	<b>至</b>	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費		財源内訳	引訳		地方債		千円						
	7.7.3					木貝	于不良			ļ		その他		千円												
年間						一般財源		<b></b>	千円		32	34		6	36											
トータル コスト					争习	業費計(A)	こ必要な	. I T	人		32	34	_	6	1. 0											
						正規職員	ļ				時間	1.		1. 0 15	1.	.5	1.0									
	J	人件費		工が収具		延べ業務時間(年)  平均人件費(年)			千円	15 15 8, 445 8, 646		8, 64		8, 646												
			L			人件費計(B)			千円	8, 44	-	8, 646	8, 64	_	8, 646											
				(A)					千円	8, 47		8, 680	8, 68		8, 682											
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	神奈川	県国民	民健康保険日	団体連合	会	団体		1	1		1												
活動指標			H					目標		1	148	161	1	.71	171											
活動指標 (経常・その他	<u>i</u> )	方向		3	払手	数料件数		実績	件		148	161														
成果指標								/// <b>//////////////////////////////////</b>																		
(総合計画)																										
(2) この事	務事業	の背景	<b>₹・</b> †	ī民意見等																						
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?						寺になし																				
② ・直近3か容は? (監				善や見直し等 <i>の</i> を含む。)	内	寺になし																				
③ ・事業の対(複数回答		)周知方	法は	?		<ul><li>□ 広報あっ</li><li>□ その他</li></ul>				<ul><li>ン 公民館</li><li>ご 公民館</li><li>ご 公民館</li></ul>					SNS はない。)											
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						☑ その他 (対象者(国保連合会)との契約に基づいて行っている事業のため、特に周知の必要はない。 ) 本市と同様の対応。																				

評価	(Check

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響		影響がない(A)	妥当	内	
H	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? 		影響がある(B) 未達成(A)		容	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成(B)	妥当	理由指	
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %		標の根拠	支払手数料について、請求に応じ適切に処理する。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	支払手数料について、適切に処理した。
	<ul><li>⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性</li><li>・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?</li></ul>	0 💿	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	国からの通知等により、神奈川県国民健康保険団体連合会と契約 し、この契約に基づいて事務を遂行することとされており、外部 委託等契約方法の変更はできない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		神奈川県国民健康保険団体連合会との契約に基づいているため、 現状の業務改善および効率化は極めて困難。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当		対象の神奈川県国民健康保険団体連合会との契約に基づき事務を 行っているため、制度の周知については必要がない。

を十分に周知できているか?

② (B)

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善 (Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(	(1)事業権税の評価及び見直しの区分													
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)					
<u>_</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	N F E Y =	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
(	(2)担当課による今後の取組													

有効性 妥当 % 60%未満	⇒ 縮小or廃止     分     公平性     妥当	□ 委託・指定管理 □ その他			
(2)担当課による今後の取組					
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考			
今 後 の 取 組					

 MOSET (IOIIOW)								
所管部長評	価	具体的な指示事項						
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	今後も国、県の動向を注視しながら、関係機関との契約を遵守し、適正に事務を進めること。						

_1 基礎情	<b>報</b>																
事業名 (子事業名)				<del></del>	貴通知事務費	ŧ			所属部等	市民福祉部	事業番号		94				
予算区分		_		その	他の経費事業				所属課等	国保年金課							
予算科目	会計	15	款	27 項 05 目 (	)5 親事業	200	子事業	05	所属係等	国保給付係							
2 計画(	2 計画(Plan)																
		<b>本政策</b>		//////////////////////////////////////					-	事業区分	令和6年月	度予算期	現額の内訳				
総合計画体系		本施策		自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)				
	//鄭	过施第		////// 自動表示		//////////////////////////////////////			○ 県の制度に	よる義務的事業	役務費		4, 674				
事業の期間	●単					度	年月	隻)		よる義務的事業							
	〇期	間限第	定複	数年度 (	~		年度)		○ 施設等維持								
									<ul><li>○ 補助金等交</li><li>○ 協議会等の</li></ul>								
									● その他の事								
事業概要				診した国民健康係			月、受診	<b>参</b> 者氏		拠法令等	<u> </u>						
	名、気	216医	獠懱	経関名、医療費の費	,'用観等を選为	りる。											
										保険条例							
										P.1.124214 12 2	合計		4, 674				
目 対象的 (誰を・何?				:診した :保険者	意図					康管理を十分心がける の目安とし、医療費適			と深め、正しく				
的(誰を・何る	国民領	E 康 木	怏恢	. 休陕 有	(どうした	(ימי)	休陕砂	原で文1		の日女とし、医療貨適	正化の一切とりる	),					
手段 (どうやって)	医療費	通知	(年:	2回)を送付する。													
	現	!状把!	握•:	実施 (Do) へ													
3 現状把	握・実施	E (C	) (o0														
(1)事業費	・指標の	推移	3					単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)				
					[3]	国庫支出金		千円									
								千円									
	事業	事業費		財源内訳		地方債		千円									
								その他		千円					4 054		
年間 トータル			Į,			一般財源 事業費計(A)			4, 37 <b>4, 37</b>	·	4, 67		4, 674 <b>4, 674</b>				
コスト					1	業務に必要な人工			2.	•	4, 67 2.		2. 0				
						正規職員				正べ業務時間(年)		人 時間	100 100		10		100
	人件	‡費				平均人件費(年)		千円	8, 44		8, 64		8, 646				
					人件費計(B	)		千円	16, 89	0 17, 292	17, 29	2	17, 292				
				(A) +	(B)			千円	21, 26	8 21,839	21, 96	6	21, 966				
対象数の推移	7	方向	$\rightarrow$	医療機関等を	受診した国民(	建康保険被保	呆険者	世帯	49, 69	9 47, 890	50,00	0	50, 000				
活動指標	-	方向	_	医療費通知送付対	+ 免 # # #		目標	世帯	49, 6	99 47, 890	500	00	50000				
(経常・その他	.)	/J IHJ		区冰貝 地外区门 /	1家世市		実績	Eπ	49, 6	99 47, 890							
成果指標		<b>*</b>															
(総合計画)			<u>////////</u>	<u> </u>			<u> </u>	<i>[[]</i>	<u> </u>	4441111111							
(2) この事務事業の背景・市民意見等																	
1 者、議会等	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?																
② ・直近3か容は? (監				(善や見直し等の内 [を含む。)	特になし												
③ ・事業の対(複数回答		知方	法は	?	<ul><li>□ 広報あ</li><li>□ その他</li></ul>		市ホー	ムペーシ	□ 公民館	ごより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS )				
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					概わ太市と	概ね本市と同様											

理

由

由

理

由

可能と考える。

妥当

妥当

妥当

妥当

医療費通知の作成等については、神奈川県国民健康保険団体連合

会持っているレセプトの情報が必要であるため、毎年作成等についての契約を行っている。

医療費通知の作成等については、神奈川県国民健康保険団体連合

会持っているレセプトの情報が必要であるため、毎年作成等についての契約を行っており、他の外部委託等による業務効率化は不

医療機関等を受診した被保険者には、本人からの申し出がなくと

医療機関等を受診した被保険者には、本人からの申し出がなくと も、原則として医療費通知を送付することになっており、市ホー ムページのおいても周知している。

も、原則として医療費通知を送付することになっている。

他の外部委託等は不可能と考える。

(B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

O

◉

O

◉

◉

(

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない (A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

#### 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 PFS·SIB導入 コスト見直し 必要性 妥当 効率性 妥当 直 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 100 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX 負担や周知の見直し 継続or縮小 区 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 事業推進上の課題 医療費通知(作成等)については、毎年神奈川 県国民健康保険団体連合会と契約を締結し、 その契約にもとづいて事業を進めており、今 取 後も継続を予定。

総評	(Follow)	^

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

率

公

4

性

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事

業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		医療費通知については、被保険者一人ひとりが医療への関心を深め、正しく保険診療を受けていただくための目安とし、 医療費適正化の一助とするため今後も継続して送付することから、通知の作成等事務については、関係機関と連携しなが ら適正に進めること。